

東御市地球温暖化対策地域推進計画 推進施策総括表(中期実行計画)

施策分類	通し番号	施策メニュー	施策番号	掲載ページ	短期計画	中期計画 2014(H26)年度～2020(H32)年度				【2013.8改正】															
					短期実績【トン-CO2】	2013(H25)年度の単年度実績	2014(H26)年度の単年度実績	2015(H27)年度の単年度実績	導入スケジュール、対策目標		累計実績【トン-CO2】	対策・施策の達成目標(中期)	対策・施策の削減量(単位:トンCO2)	進捗率											
					2010(H22)～2012(H24)年度				2016(H28)年度	2017(H29)年度	2010～2020年度	2020(H32)年度	2020(H32)年度												
再生可能エネルギーの導入	1	メガソーラー(野立て太陽光)の導入	④	p.55	2件、454kW 142.8トン	8件、1,284kW	13件、1,014kW H26.10～ 10kW以上設置は届出必要	34件、8,778kW ※H26年度届出、H27年度協定締結分を1件含む(49.92kW)	10kW以上の設置は環境をよくする条例に基づく届出が必要	同 左	3626.0トン	3.5MW(3,509kW)	1,101.5トン	329%											
	2	地中熱エネルギーの利用	⑨	p.56	助産所とうみ	情報収集	情報収集	情報収集	(環)情報収集	同 左															
	3	小規模水力発電の導入	⑩	p.56	現状では不可	情報収集	自然エネルギー東御地域協議会に小水力部会新設	情報収集	(環)情報収集	同 左															
	4	事業所の太陽光発電システム導入助成(利子補給)	①	p.55	1件、18.4kW (制度開始H24年度～) 5.8トン	7件、246kW	11件、942kW	4件、105.32kW	利子補給制度の広報	同 左	412.5トン	15件1,040kW	327.1トン	126%											
	5	公共施設への太陽光発電システム導入	②	p.55	計72.8kW (東部中10kW、北中10kW、和コミ5.4kW、滋野コミ5kW、加沢公民館7.4kW、新屋5kW、新本庁舎30kW)	(生)新中央公民館太陽光発電システム30kW導入(3月19日オープン) (総)市役所本庁舎 発電実績44,602kWh/年	市役所本庁舎 発電実績 44,057kWh(4～3月) 中央公民館 発電実績35,481kWh(4～3月)、和コミ 発電実績2,565kWh(4～3月) 滋野コミ 発電実績2,043kWh(4～3月) (助産所とうみ10kW H22設置)	市役所本庁舎 発電実績 43,347kWh(4～3月) 中央公民館 発電実績35,011kwh(4～3月) 和コミュニティセンター 発電実績2,379kwh(4～3月) 滋野コミュニティセンター 発電実績1,528kwh(4～3月) (西田沢集会所20kW、西海野公民館9.27kW)	(生)中屋敷公民館	—					44.7トン	100kW	31.4トン	142%							
	6	保育園への太陽光発電システム導入	③	p.55	計25.4kW(北御牧5.4kW、祢津10kW、滋野10kW) 8.トン	和保育園10kW	田中保育園10kW	—	—	—									14.3トン	55.4kW	17.4トン	82%			
	7	道路法面への太陽光発電システム導入	⑤	p.55	試験導入に至らず。	検討したが断念			—	—															
	8	廃食用油のバイオディーゼル化	⑦	p.56	塗料の溶剤として再利用している(H20.10～)	塗料の溶剤として再利用している(H20.10～)	—	—	—	—		年間4,000リットル	10.6トン	0%											
	9-1	バイオマスエネルギーの利用【住宅用木質バイオストーブ設置補助】	⑦	p.56	対応できる施設や地域から導入していく。	薪ストーブ設置補助 8基	薪ストーブ設置補助 7基	薪ストーブ設置補助 8基	(環)薪ストーブ設置補助 5基	(環)薪ストーブ設置補助 5基	69.0トン	(環)薪・ペレットストーブ毎年5基ずつ設置。×8年間(25～32年度)＝40基	120.0トン	58%											
	9-2	バイオマスエネルギーの利用【その他木質バイオマス】	⑦	p.56	対応できる施設や地域から導入していく。	自然エネルギー東御地域協議会、福祉施設さんらずで温水チップボイラー設置により灯油削減。3,103ℓ/年 支所に薪ストーブ2基、ペレットストーブ1基設置(H26.1使用開始)。初年度は灯油使用量削減できず	自然エネルギー東御地域協議会、福祉施設さんらずで温水チップボイラー設置により灯油削減。1,351ℓ/年(最も多い年を計上) 福祉施設フォーレストに薪ボイラー足湯設置 支所の薪・ペレットストーブの使用により灯油使用量削減。4,000ℓ/年	支所の薪・ペレットストーブの使用により灯油の使用量対前年比1,000ℓの減	自然エネルギー東御地域協議会、福祉施設さんらずでチップボイラーにより灯油削減。 (支)薪・ペレットストーブの使用により灯油使用量削減	同 左					12.7トン	(支)年間灯油使用量4,800ℓ削減(CO2換算:11.9t)	11.9トン	107%							
	10	住宅の太陽光発電システム導入助成	①	p.55	790件3,331kW 1057.1トン	145件(725.43kW)	105件(572.39kW)	88件(439.90kW)	導入助成制度の広報	導入助成制度の広報									1594.1トン	2,474件8850.9kW	2,783.5トン	57%			
	11	住宅への太陽熱温水器の普及促進	⑥	p.55	5件 (制度開始H24年度～) 0.8トン	太陽熱補助 5件	太陽熱補助 2件	太陽熱補助 2件	導入助成制度の広報	導入助成制度の広報													2.1トン	8基設置×8年間9.7トン	10.5トン
12	バイオガソリンの使用	⑧	p.56	—	公用車5台で使用(ENEOSでの給油に限る)	公用車5台(ENEOSでの給油に限る)	公用車3台(ENEOSでの給油に限る)	(総)公用車5台(ENEOSでの給油に限る)	同 左	0.3トン															
事業者・市民の活動促進	13	事業者の自主行動計画の推進・強化【長野県地球温暖化対策条例】	⑥	p.60	実績無し	市内業者3社 24年度実績CO2、2,192トンの削減	市内業者3社 25年度実績CO2、1,866トンの削減 最も多かった年(24年度2,192トン)を計上	市内7社 26年度実績CO2、2,511トンの削減	県条例「事業活動温暖化対策計画書兼実施状況等報告書」より		同 左	2511.5トン	国・県の施策による見込の2割積み上げ	12,013.4トン	21%										
	14	発光ダイオード(LED)照明の導入	⑤	p.58	公共施設、防犯灯へ導入 各区への働きかけ、助成金交付 市役所本館LED化	集落間防犯灯745基をLED化、区管理防犯灯は243基 中央公民館の一部の照明をLED化 新子育て支援センターLED化 勤労者会館を高効率蛍光灯化	集落間防犯灯154基をLED化【全て済】、区管理防犯灯は312基 晩霞記念館、梅野記念絵画館の一部の照明をLED化 北御牧給食センターLED照明	区管理防犯灯423基をLED化	(環)防犯灯(区管理)のLED導入推進、70基見込み		同 左					56.3トン	集落間防犯灯952基×年間0.03トン＝28.56トン 区管理防犯灯70基×8年分×年間0.03トン＝2.1トン【計30.66トン】	30.7トン	183%						

東御市地球温暖化対策地域推進計画 推進施策総括表(中期実行計画)

施策分類	通し番号	施策メニュー	施策番号	掲載ページ	短期計画	中期計画 2014(H26)年度～2020(H32)年度				累計実績【トン-CO2】	【2013.8改正】			
					短期実績【トン-CO2】	2013(H25)年度の単年度実績	2014(H26)年度の単年度実績	2015(H27)年度の単年度実績	導入スケジュール、対策目標		対策・施策の達成目標(中期)	対策・施策の削減量(単位:トンCO2)	進捗率	
					2010(H22)～2012(H24)年度				2016(H28)年度		2017(H29)年度	2010～2020年度	2020(H32)年度	2020(H32)年度
15		事業者の環境に配慮した活動の推進	⑤	p.59	ISO14001等 取得補助 累計32件	新規取得なし	ISO14001取得補助 1件 エコアクション21取得 5件(うち補助金交付件数4件)	ISO14001取得補助 0件 エコアクション21取得 2件(うち補助金交付件数2件)	補助金制度を活用したISO、エコアクション21取得支援	同 左				
16		サマータイム及びフレックス・タイム制度の導入	⑦	p.60	PR活動を実施。実績:1社	導入検討 新規取得なし 県庁にて夏のランチシフト試行	導入検討 新規取得なし 一部の県職員、夏場の朝方勤務	導入検討 新規取得なし 一部の県職員、夏場の朝方勤務	職種に応じた導入検討 同 左	同 左				
17		庁舎内の温室効果ガス排出削減の推進	⑧	p.60	市役所エコオフィスプランにて推進中	第4次計画にて推進	第4次計画にて推進	第4次計画にて推進	第5次計画にて推進	同 左				
18		学校版ISOの導入	①	p.62	導入実績無し	中止								
19		環境にやさしい学校づくりの推進	②	p.62	実践中 環境市民会議による発表(5小学校)	全校で実践 環境市民会議による全校集会での発表(5小学校)	全校で実践 環境市民会議による全校集会での発表(5小学校)	全校で実践 環境市民会議による全校集会での発表(5小学校)	全校で実践 環境市民会議による発表(5小学校)	同 左				
20		環境講座の開催 【当初:生涯学習街づくり東御21運動の推進】	③	p.62	実践中	環境講座を年9回開催	環境講座を年10回開催	環境講座を年10回開催	環境講座を年20回開催	同 左		環境講座を年20回開催		
21		農業環境の保全 【当初:食環境の確立】	④	p.62	概ね達成目標通り	エコファーマー181人	エコファーマー177人	エコファーマー147人	エコファーマーの増加に努める	同 左				
22-1		学校給食での地元農産物の利用促進	⑤	p.62	県外産8.2%削減 43.7トン	県内産48%、県外産52%	県内産45.2%、県外産54.8%	県内産49.5%、県外産50.5%	2012年度数値の維持 県内産48%	同 左	25.0トン	県内産48%	43.6トン	57%
22-2		保育園給食での地元農産物の利用促進	⑤	p.62	-	-	農産物供給団体との、「学校・保育園給食への農産物供給の情報交換会」を農林課が主管となって現在まで9回実施し地元農産物の利用促進を図っている。	県内産41.8%、県外産58.2%	県内産48%	同左	0.0トン	県内産48%		
23		フードマイレージの導入 (フードマイレージの表示を働きかける)	⑥	p.62	導入は不可	地産地消の普及と業者、消費者見解一致に努めた。								
24		高断熱住宅・省エネ建築物の普及促進	①	p.58	(税)省エネ改修減税実績 H22 3件、H23 10件、H24 11件	省エネ改修減税実績 3件	省エネ改修減税実績 1件	省エネ改修減税実績 1件	省エネ改修減税	同 左				
25		高効率ヒートポンプエアコンの普及促進	②	p.58	市報・HP等で普及促進	市報・HP等で普及促進 勤労者会館・人権啓発センターでGHP使用	市報・HP等で普及促進	市報・HP等で普及促進	市報・HP等で普及促進	同 左				
26		ガスコンロ・給湯器の高効率化(エコジョーズ)	③	p.58	市報・HP等で普及促進	市報・HP等で普及促進	市報・HP等で普及促進	市報・HP等で普及促進	市報・HP等で普及促進	同 左				
27		家庭用ガスコージェネレーションシステム(エネファーム)の導入	④	p.58	市報・HP等で普及促進	市報・HP等で普及促進	市報・HP等で普及促進	市報・HP等で普及促進	市報・HP等で普及促進	同 左				
28		減CO2アクションキャンペーンへの参加	①	p.59	キャンペーンは2011年度をもって終了	-			-	-				
29		環境家計簿の配布	②	p.59	全世帯配布済み	HPにてモニター依頼	HPにてモニター依頼	HPにてモニター依頼	HPにてモニター依頼	同 左				
30		1人1日1kg削減運動への参加	③	p.59	H24実績4.85トン×365日 1770.3トン	環境家計簿、エコライフDAYの普及促進	14団体新規参入 H26実績5.34トン×365日＝1,949トン	H27実績6.69トン×365日＝2,441トン	環境家計簿、エコライフDAYの普及促進	同 左	2441.9トン	参加者20,976人(人口の70%)	6,812.2トン	36%
31		とうみエコライフDAYの実践	④	p.59	1人1日1kg削減運動に含む	1人1日1kg削減運動に含む	1人1日1kg削減運動に含む	1人1日1kg削減運動に含む	参加者の増を図る	同 左				
32		ハイブリッドカー(HV)の導入促進	⑥	p.58	県内保有台数36,192台より按分 625.5トン	県内保有台数41,343台より按分	県内保有台数63,318台より按分	県内保有台数80,287台より按分	情報収集	同 左	1387.8トン	HV車7,725台	8,883.0トン	16%
32-2		燃料電池自動車(FCV)、水素ステーションの導入促進	⑥	p.58	-	-	1台700万円、国の補助金200万円 水素ステーション数 全国で17箇所	水素ステーション数 全国で32箇所	情報収集	同 左				
33		公用車へのエコカー導入	⑦	p.58	6台導入	公用車にEV車1台更新 ミニキャブミーブ	ハイブリッド車2台更新	ハイブリッド車1台更新 日産自動車㈱「電気自動車活用事例創発事業」によるEV車無償貸与	市の財政状況及び公用車の使用状況等により、促進導入について検討を行う。	同 左	21.3トン	公用車へHV車10台導入	20.7トン	103%

東御市地球温暖化対策地域推進計画 推進施策総括表(中期実行計画)

施策分類	通し番号	施策メニュー	施策番号	掲載ページ	短期計画	中期計画 2014(H26) 年度～2020(H32)年度				導入スケジュール、対策目標	【2013.8改正】						
					短期実績 【トン-CO2】	2013(H25) 年度の単年度実績	2014(H26) 年度の単年度実績	2015(H27) 年度の単年度実績	累計実績 【トン-CO2】		対策・施策の達成目標 (中期)	対策・施策の削減量 (単位:トンCO2)	進捗率				
					2010(H22)～2012(H24)年度				2016(H28)年度		2017(H29)年度	2010～2020年度		2020(H32)年度	2020(H32)年度		
					12.5トン												
	34	電気自動車(EV)、充電設備の導入促進	⑧	p.58	県内保有台数67台より按分 市内充電器1基(日産自動車東御店)	県内保有台数339台より按分 充電器新規2基 道の駅雷電くるみの里・北陽電設(R18沿い)	県内保有台数521台より按分 充電器新規1基(ファミリーマート乙女平店) 道の駅充電器使用実績1日平均4台	県内保有台数691台より按分 充電器4基設置(中央公民館、海野宿うんのわ、湯の丸SA(上り・下り)) 道の駅充電器使用実績1日平均3台 中央公民館充電器使用実績1日平均1台	公用車への導入は財政状況等を見ながら検討する	同 左	EV車5,101台	12.4トン	6,631.1トン	0.19%			
	35	事業者の電気駆動系自動車の導入推進	⑨	p.58	実績無し	各種会議でプラグインハイブリットカー、EVの導入促進のPR実施	実績無し	実績無し	各種会議でプラグインハイブリットカー、EVの導入促進のPR実施	同 左	EV車130台(事業所数の10%)	0.0トン	338.0トン	0%			
	36	貨物車への天然ガス・LPガス車の導入推進	⑩	p.58	実績無し	LPガススタンド1箇所(滋野乙(株)サイサン) 市内タクシー会社3社保有計14台	同左	同左	情報収集	同 左	95台(普通・小型貨物車の5%)	19.0トン	129.2トン	15%			
	37	軽積載車の導入	⑪	p.58	9台更新	3台更新	3台更新	3台更新	3台更新	同 左(完了)	24台更新	2.6トン	3.5トン	75%			
	38	エコドライブの推進	⑨	p.60	H24参加者30名、1人1日1kg削減運動に含む	エコドライブ講習会14名参加	エコドライブ講習会6名参加 機関紙でエコドライブPR実施1回	エコドライブ講習会6名参加 機関紙でエコドライブPR実施1回	エコドライブ講習会の開催	同 左							
	39	グリーン電力の購入	⑩	p.60	グリーン電力証書の購入には至らず	(総・市)実施までには引き続き検討が必要。											
地域環境の整備	40	都市計画道路整備事業	①	p.63	—	都市計画道路の見直し路線の検討・絞り込み	都市計画道路見直し路線について県と協議継続／田中・牧家線詳細設計	都市計画道路見直し路線について県と協議継続／田中牧家線・東御端恋線	整備の検討・要望	同 左	短縮距離0.5km		148.4トン	0%			
	41	駅前道路整備事業	②	p.63	106台	2013.5.20南口利用状況調査 自動車 131台／日	2014.6.3南口利用状況調査 自動車 108台／日	2015.6.11南口利用状況調査 自動車 374台／日	利用状況調査を継続	同 左	短縮距離2km	62.0トン	84.0トン	74%			
	42	コンパクトシティの形成	③	p.63	—	事例研究・研修参加1回	事例研究・研修会参加1回	事例研究・研修会参加1回	都市計画の検討	同 左							
	43	デマンド交通の利用促進	①	p.65	H22 171人／日	前年比0.6%の増	147人／日	139人／日	広報等で利用促進のPR 免許自主返納者へバス利用券交付	同 左	基準180人／日	0.0トン	35.4トン	0%			
	44	しなの鉄道の利用促進	②	p.65	基準年(H20年度)1,700人と比較して 利用者増加にならず	前年比3%の増	1,558人／日(田中駅、滋野駅)	1,605人／日(田中駅、滋野駅)	広報等で利用促進のPR	同 左	利用者5%増(基準1,700人／日)		97.9トン	0%			
	45	池の平シャトルバスの夏期運行	③	p.65	利用者9000人／年 制度は24年度を持って終了	—			—	—	5.2	事業休止	0.0トン				
	46	ノーマイカーデーの実施	④	p.65	月1回実施 (キャンペーンに限らず、2km圏内はマイカー通勤禁止)	県下一斉ノーマイカー通勤ウィークの実施(2回)、毎月第3週をノーマイカー通勤ウィークを実施。状況把握は行っていないが、地形的、交通の便等から、期待される効果に至っていない。	地形的、交通の便等から期待される効果が見込めないため未実施。	地形的、交通の便等から期待される効果が見込めないため未実施。	毎月第3週をノーマイカー通勤ウィークとして実施	同 左							
	47	駅前でのレンタサイクルの整備	④	p.65	利用者70人／年	利用者18人／年	利用者14人／年	未実施	観光協会によるレンタサイクル実施	同 左	0.02トン						
	48	通勤・通学・買物時の自転車利用促進	⑤	p.65	公用自転車延べ40人／年 レンタサイクルの整備に含む	ノーマイカー通勤ウィークと併せ職員へ利用促進 公用電動自転車2台を利用	ノーマイカー通勤ウィークと併せ職員へ利用促進 広報等で利用促進のPR 公用電動自転車2台を利用	ノーマイカー通勤ウィークと併せ職員へ利用促進 公用電動自転車2台を利用	ノーマイカー通勤ウィークと併せ職員へ利用促進	同 左							
	49	健康づくり運動	⑥	p.65	(健)運動実践指導を38回、776人参加 (福)高齢者の運動講座124回、2,446人参加 H23年度運動実践者の割合55.5%(特定健診問診から)	運動実践者の割合 54.7% 健脚度測定実施者 169人	運動実践者の割合 56.6% 健脚度測定実施者 180人 チャレンジデーの実績12,841人(41.3%)	運動実践者の割合 57.1% 健脚度測定実施者 190人 チャレンジデーの実績16,682人(53.9%)	チャレンジデーの参加率50% 実績17,382人(56.5%)	(生)チャレンジデーの参加率54%							
50	都市緑化の推進	①	p.66	事例検討中	市報、市HP等で緑化推進のPR	市報、市HP等で緑化推進のPR	市報、市HP等で緑化推進のPR	市報、市HP等で緑化推進のPR	同 左								
51	花と緑のまちづくり	②	p.66	雨水貯留槽・生垣補助の累計285件	2013年度補助件数 雨水11件・生垣4件 累計300件	2014年度補助件数 雨水5件・生垣9件 累計314件	2015年度補助件数 雨水5件・生垣4件 累計323件	累計332件	累計340件	0.346トン	雨水貯留槽・生垣補助の累計349件	0.35トン	100%				

東御市地球温暖化対策地域推進計画 推進施策総括表(中期実行計画)

施策分類	通し番号	施策メニュー	施策番号	掲載ページ	短期計画	中期計画 2014(H26)年度～2020(H32)年度				【2013.8改正】					
					短期実績【トン-CO2】	2013(H25)年度の単年度実績	2014(H26)年度の単年度実績	2015(H27)年度の単年度実績	導入スケジュール、対策目標		累計実績【トン-CO2】	対策・施策の達成目標(中期)	対策・施策の削減量(単位:トンCO2)	進捗率	
					2010(H22)～2012(H24)年度				2016(H28)年度	2017(H29)年度	2010～2020年度	2020(H32)年度	2020(H32)年度		
循環型社会の構築					0.308トン										
	52	里山・森林の保全と活用	③	p.66	間伐面積320ha 松くい被害木製ベンチ設置(市役所本庁舎、道の駅雷電くるみの里)	間伐面積32.9ha+国有林81.81ha＝114.71ha 松くい被害木製ベンチ設置(福祉センター) 松くい被害木製“ごみ無し地蔵”設置(本海野)	・間伐面積85.9ha+国有林127.93ha＝213.83ha ・北山市有林植栽(カラマツ4,600本) ・松くい被害木製ベンチ設置(図書館)	・間伐面積27.21ha+国有林169.24ha＝196.45ha ・松くい被害木製パンフレットスタンド設置(市役所)	間伐面積80ha予定	同 左	8466.8トン	間伐面積470ha	4,709.4トン	180%	
	53	文化財としての巨木の保全	④	p.66	白鳥神社の巨木の樹勢回復	—	「加沢の桜」として桜巨木2本を文化財審議決定、指定に向け調整中。白鳥神社の巨木の樹勢回復(ヤドリギ除去・枯枝伐採・樹脂充填他)への協力	保全・管理上支障が発生せず実績無し	巨木の樹勢回復への協力	巨木2件を文化財指定					
	54	生ごみの減量化・堆肥化の推進	①	p.67	減少量447トンを排出抑制・自家処理とする	自家処理量123トン	自家処理量128トン	自家処理量130トン	自家処理量310トン、生ごみリサイクル施設着工	自家処理量330トン、生ごみリサイクル施設竣工	130.2トン	自家処理量496トン	144.0トン	90%	
	55	レジ袋削減運動	②	p.67	H23.1に市内大型店とくらしの会、市の3者により活動に係る協定締結。 二酸化炭素はポリ袋輸入量推移より算出	くらしの会による店頭調査(7月)事業者・消費者・県・市による懇話会(H25.5.31) レジ袋無料配布中止(ペイシア、2月～)	くらしの会による店頭調査、マイバッグ持参率平均40%(7.10月) 県民スクラム運動と連動 レジ袋無料配布中止(ペイシア) スーパーへのぼり旗設置	県民スクラム運動と連動したくらしの会による店頭調査、マイバッグ持参率平均47.5%(6.9.12.3月)	県の計画と連動 店頭でマイバッグ持参率調査のぼり旗設置	同 左	105.8トン	レジ袋60%削減	501.0トン	21%	
	56	ごみの分別の徹底	③	p.67	生涯学習カレンダーの配布や広報を通じて周知徹底を図った。	ごみ分別カレンダー発行等による周知徹底 市報によるお知らせ 小学生への施設見学受け入れ(環境教育) 公民館等への出張相談 違反ごみ対策	ごみ分別カレンダー発行等による周知徹底 市報、コミュニティFM等によるお知らせ 小学生への施設見学受け入れ(環境教育) 公民館等への出張相談 違反ごみ対策	ごみ分別カレンダー発行等による周知徹底 市報等によるお知らせ 小学生への施設見学受け入れ(環境教育) 公民館等への出張相談 違反ごみ対策	ごみ分別カレンダー発行等による周知徹底 市報によるお知らせ 小学生への施設見学受け入れ(環境教育) 公民館等への出張相談 違反ごみ対策	同 左					
57	グリーンコンシューマー活動及びグリーン購入の普及促進	④	p.67	グリーン購入率の維持に努めた。	市報・HP等で普及推進 グリーン購入率約71%(購入品目比率)	グリーン購入率約93.3%(購入品目比率)	グリーン購入率約93.75%(購入品目比率)	市報・HP等で普及推進 庁内で使用する事務用品のグリーン購入率を90%以上にする	同 左						
58	保育園・学校での環境配慮行動の実践	⑤	p.67	保護者会やPTAと連携し継続するよう支援。	保護者会で、空き缶、牛乳パック等の資源回収をし再利用の促進を図る。不要になった空き容器や、チラシの再利用をした。	給食の残り等を学校・園ごと生ごみ処理機で処理し、堆肥化を行った。 PTAや児童会、生徒会で空き缶等の資源回収をし、再利用をした。 各園の保護者会と連携し、家庭にある空き缶、牛乳パック、新聞紙、雑誌、段ボール等の再生資源の回収を行っている。また、不要になった空き容器や、チラシ等をおもちゃ作り等の一部に利用した。 ごみ減量アドバイザー環境PR班が市内保育園5箇所にて年1回ずつ寸劇を開催し、ごみの減量化・リサイクル等の啓発を行った。	給食の残り等を学校・園ごと生ごみ処理機で処理し、堆肥化を行った。PTAや児童・生徒会で空き缶等の資源回収をし、再利用をした。 各園の保護者会と連携し、家庭にある空き缶、牛乳パック等の再生資源の回収を行っている。また、不要になった空き容器や、チラシ等をおもちゃ作り等の一部に利用した。 ごみ減量アドバイザー環境PR班が市内保育園5箇所にて年1回ずつ寸劇を開催し、ごみの減量化・リサイクル等の啓発を行った。	保護者会で、空き缶、牛乳パック等の資源回収をし再利用の促進を図る。不要になった空き容器や、チラシの再利用をする。	同 左						
中止した施策、当面導入の見込みがない施策					～2012年度累計実績計						21,018.7トン	目標 45,608.0トン			
					7209.4トン						2015(H27)年度 時点での進捗率 46.1% (2020年までに100%を目指します)				